

## 第2章

---

### 自治体 SDGs に関する概論

## 第2章 自治体 SDGs に関する概論

### 1. SDGs の概要と国内外の動向

#### (1) 背景

2000年9月の「国連ミレニアム・サミット」で採択された国連ミレニアム宣言を基に、2001年に目標年限を2015年としたミレニアム開発目標（Millennium Development Goals 以下、MDGs）がまとめられた。MDGsは開発途上国の生活水準を向上するために目指すべき8のゴールと、ゴールの年限や対象を具体化した21のターゲット、ゴール・ターゲットの進捗を測定する60の指標から構成されており、国連加盟国の政府と国際機関による取組を求めている。

MDGs下での開発途上国の取組及び先進国や国際機関の支援によって、開発途上国で極度の貧困状態にある（1日1.25ドル以下で生活する）人口の比率は、1990年の47%から2015年には14%に減少するなど、達成目標に到達したゴール・ターゲットがある一方、取組が広まらず課題が残った分野もあり、また国家間や国内での格差が広まったことで、置き去りにされた人々の存在に注目が集まった。更に気候変動など、2015年までに深刻化した新たな問題も浮上した。

#### (2) SDGs の採択

2015年の状況から、グローバルな取組の必要性が国際社会で共有され、2015年9月の国連サミットにおいて持続可能な開発のための2030アジェンダと開発目標（Sustainable Development Goals 以下、SDGs）が採択された。SDGsでは15年後の2030年を目標年限とされ、「誰一人取り残さない」持続可能な世界をつくるため、MDGsの流れを汲む17のゴールと、具体化した169のターゲット、進捗を測定する232の指標から構成されている。

図表5 SDGsの17のゴールとその概要

ゴール	各ゴールの概要
1. 貧困をなくそう	あらゆる形態の貧困を終わらせる。
2. 飢餓をゼロに	持続可能な農業を促進し、食料安全保障及び栄養状態の改善を実現する。
3. すべての人に健康と福祉を	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する。
4. 質の高い教育をみんなに	すべての人々に質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する。
5. ジェンダー平等を実現しよう	ジェンダー平等を達成し、女性の活躍を実現する。
6. 安全な水とトイレを世界中に	持続可能な水資源の管理を実現する。
7. エネルギーをみんなにそしてクリーンに	持続可能なエネルギーを利用しやすい環境を実現する。
8. 働きがいも経済成長も	産業振興を進め、雇用を拡大するとともに、働き方改革を促進する。

ゴール	各ゴールの概要
9. 産業と技術革新の基盤をつくろう	災害に強いインフラを整備するとともに、新しい技術の開発を進める。
10. 人や国の不平等をなくそう	経済、社会、政治的な不平等を是正する。
11. 住み続けられるまちづくりを	公共交通の改善などを通じ、住みやすく安全なまちをつくる。
12. つくる責任 つかう責任	ごみや食品ロスの問題に取り組み、持続可能な生産・消費のあり方を実現する。
13. 気候変動に具体的な対策を	地球温暖化防止やゲリラ豪雨など、気候変動への対策を講じる。
14. 海の豊かさを守ろう	豊かな海を守り、持続可能な形で水産資源を利用する。
15. 陸の豊かさを守ろう	豊かな緑や生物多様性を守る。
16. 平和と公正をすべての人に	治安対策などを通じ、平和な社会を構築する。
17. パートナリシップで目標を達成しよう	自治体と企業、住民など様々な人が連携して課題の解決を図る。

資料) ゴールは外務省国際協力局「持続可能な開発のための 2030 アジェンダと日本の取組」(2017年3月)より、概要は三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング作成

SDGs は MDGs の課題を踏まえて改善が図られており、より取組を広めるために政府や国際社会だけでなく、自治体や企業、団体、住民など「みんな」が取り組めるゴール・ターゲット群になり、またいずれの国においても置き去りにされた人々が存在することを踏まえ、開発途上国だけではなく先進国を含む世界中の国々がゴールを達成すべき対象となっている。MDGs はどちらかと言えば経済と社会に力点が置かれていたが、気候変動と環境悪化の脅威が増していることから、環境も含めた3側面がともに重視されたゴール群となっている。また細かい部分ではあるが、MDGs と同様に年限や対象を具体化したターゲット（ゴール番号に数字が続くターゲットがこれに該当する）のほか、手段を具体化したターゲット（ゴール番号にアルファベットが続くターゲットがこれに該当する）も設定され、より取り組みやすいよう工夫されている。

図表 6 SDGs のターゲット・グローバル指標の例

ターゲット	グローバル指標名
Goal 3 すべての人に健康と福祉を	
(前略)	
3.4 2030年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて3分の1減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	3.4.1 心血管疾患、癌、糖尿病、又は慢性の呼吸器系疾患の死亡率 3.4.2 自殺率
3.5 薬物乱用やアルコールの有害な摂取を含む、物質乱用の防止・治療を強化する。	3.5.1 物質使用障害に対する治療介入（薬理的、心理社会的、リハビリ及びアフターケア・サービス）の適用範囲 3.5.2 1年間（暦年）の純アルコール量における、（15歳以上の）1人当たりのアルコール消費量に対しての各国の状況に応じ定義されたアルコールの有害な使用（ℓ）
3.6 2020年までに、世界の道路交通事故による死傷者を半減させる。	3.6.1 道路交通事故による死亡率

ターゲット	グローバル指標名
3.7 2030年までに、家族計画、情報・教育及び性と生殖に関する健康の国家戦略・計画への組み入れを含む、性と生殖に関する保健サービスを全ての人々が利用できるようにする。	3.7.1 近代的手法によって、家族計画についての自らの要望が満たされている出産可能年齢（15～49歳）にある女性の割合
	3.7.2 女性1,000人当たりの青年期（10～14歳；15～19歳）の出生率
(中略)	
3.d 全ての国々、特に開発途上国の国家・世界規模な健康危険因子の早期警告、危険因子緩和及び危険因子管理のための能力を強化する。	3.d.1 国際保健規則 (IHR) キャパシティと健康危機への備え
Goal 5 ジェンダー平等を実現しよう	
(前略)	
5.4 公共のサービス、インフラ及び社会保障政策の提供、並びに各国の状況に応じた世帯・家族内における責任分担を通じて、無報酬の育児・介護や家事労働を認識・評価する。	5.4.1 無償の家事・ケア労働に費やす時間の割合（性別、年齢、場所別）
5.5 政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	5.5.1 国会及び地方議会において女性が占める議席の割合
	5.5.2 管理職に占める女性の割合
(後略)	

資料) 外務省 JAPAN SDGs Action Platform 「SDG グローバル指標 (SDG Indicators)」  
(<https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/statistics/index.html>、2021年1月28日最終閲覧) より三菱UFJ リサーチ&コンサルティング作成

SDGsの採択を受けて日本においても、徐々に企業などさまざまなステークホルダーがSDGsに関心を持つようになった。日本青年会議所はMDGsに以前より取り組んでおり、2015年に国際青年会議所や国連とともにSDGsの達成に取り組むことを掲げた「金沢宣言」を採択するなど、SDGsへの注目が集まった。政府も2016年に「持続可能な開発目標（SDGs）推進本部」（本部長：内閣総理大臣、構成員：全国務大臣）を設置しSDGs達成に向けて取組を進めている。東京都及び神奈川県に住む15～69歳の男女におけるSDGsの認知度<sup>2</sup>は、2017年7月には12.2%に過ぎず、その後1年間横ばいで推移したが、2018年7月から上昇を続け、2020年3月には32.9%に至った。SDGsの取組は、国際的に協調して目指すべきものであり、すべての自治体においても共通の目標として取り入れることが必要になっている。

<sup>2</sup> 朝日新聞社「SDGs認知度調査 第6回報告」([https://miraimedia.asahi.com/sdgs\\_survey06/](https://miraimedia.asahi.com/sdgs_survey06/)、2021年1月26日最終閲覧)

## 2. 自治体が SDGs に取り組む意義・メリット

日本の自治体においては、SDGs に取り組む義務が規定されているわけではないものの、2016年12月に我が国の指針として決定した「持続可能な開発目標（SDGs）実施指針」には、自治体の役割が明記されており、自治体は各種計画等にSDGsの要素を反映することや、関係するステークホルダーとの連携の強化が求められている。

このように自治体は国際機関や政府からSDGsへの取組を求められている状況にあるが、自治体にとってもSDGsに取り組むことにメリットがあり、ここでは初歩的な取組においても享受できるメリットを2点挙げる。

### (1) ゴールの共有

SDGsは国連が定めた世界中が取り組むべき目標であり、住民、企業、学校や議会などさまざまな立場で連携する際に、同じ方向を向くことができることはSDGsのメリットとしてまず挙げられる。目標の共有が不十分なまま、自治体と企業が連携しようとする、上手く取組が進まなかったり、下手をすれば対立関係に陥ったりする可能性があるが、企業側は総合計画など自治体の刊行物の内容までは把握しておらず、これまで地域課題を官民で共有することが連携の最初のハードルとなっていた。

そこでSDGsの文脈で地域課題を整理すると、多様なステークホルダーが一丸となって取り組むべき課題として設定できるので、意識や責任感を共有できる。

なお、SDGsそのものは「誰一人取り残さない」という原則から分かるとおり、自治体の視点や取組との親和性が高く、SDGsに取り組むことは自治体が持つ課題認識を共有することにもつながる。企業においてSDGsに対する関心は高く、SDGs先進自治体の場合には、企業側がSDGsに関する情報発信を確認し、自治体が持つ課題認識に沿った連携を提案する動きも盛んである。

SDGsのゴール・ターゲット・指標はそれぞれ経済・社会・環境の3側面に配慮した取組を求めており、1つのゴール・ターゲットに取り組むことが別のゴール・ターゲットにも影響<sup>3</sup>し、相乗効果を生み出すとよりゴール・ターゲットの達成に近づくようになっている。この性質のため、例えば環境団体と経済団体など、異なる分野のステークホルダー間でも共通の目標として取り組める。

自治体間や地域外の企業との連携においても、SDGsは世界共通の目標であるため、SDGs達成のための取組として位置づけると協働がスムーズに進み、実際にSDGsの先進自治体はそれぞれ他自治体や企業と連携して取組を進めている。

また、中でも先行してSDGsに取り組んできた自治体は、ニューヨークの国連本部で毎年行われている「ハイレベル政治フォーラム」など、国際社会の場でSDGsの取組を発信し、国際的なプレゼンスを高め、スタディツアーの目的地となり、経済効果を生んでいる。なおここでの取組には、SDGs以前から行っている環境分野や福祉分野等の取組を、SDGsの文脈で改めて整理し、発信しているものも多く含まれている。

<sup>3</sup> この考え方をインターリンケージという。

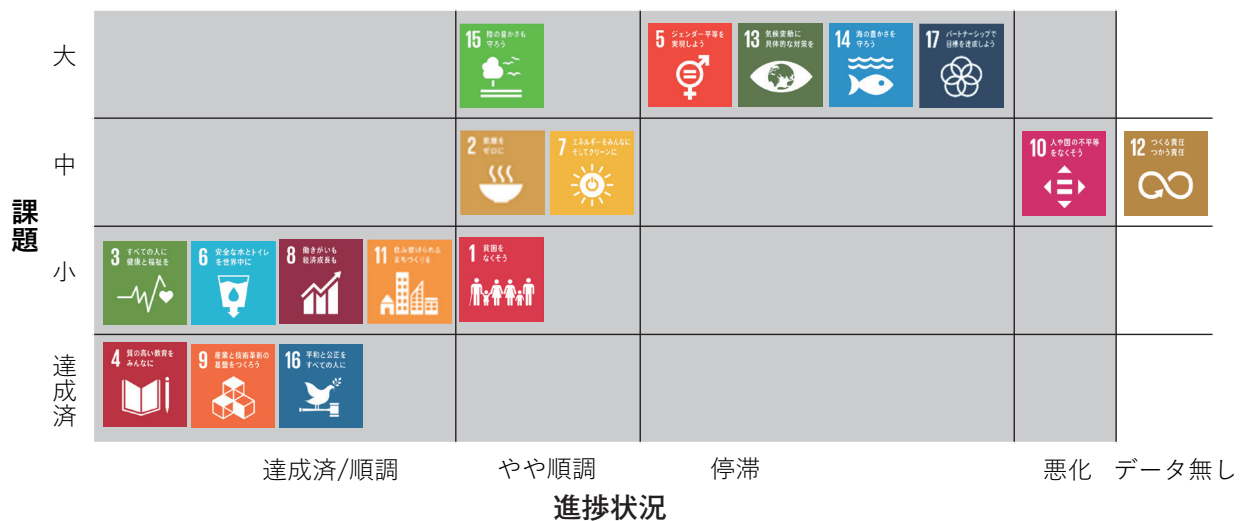
## (2) 立ち位置の確認

SDGsの「誰一人取り残さない」という原則は、自治体の視点や取組との親和性が高いが、果たして現在、「誰一人取り残さない」地域が実現されているだろうか。

日本の目標達成状況<sup>4</sup>を例にとると、達成済とされているゴールもある一方で、「ゴール5 ジェンダー平等を実現しよう」や「ゴール13 気候変動に具体的な対策を」、「ゴール14 海の豊かさを守ろう」、「ゴール17 パートナーシップで目標を実現しよう」は課題が大きく、2030年までの進捗状況において、「ゴール5」については男女間の賃金格差や家事分担の固定化、「ゴール13」についてはCO<sub>2</sub>排出量の削減が進まないこと、「ゴール14」は水質の悪化や漁業における乱獲やトロール網の使用、「ゴール17」は国民総所得に占める開発援助の割合が上昇しないことなどによって、「停滞」しているとされている。「ゴール10」の「人や国の不平等をなくそう」では所得格差の拡大や高齢者の貧困率の上昇により「悪化」と位置づけられるなど様々な課題が残っており、これらは今までの国や自治体の取組で見落とされてきた分野とも言える。

なお、「ゴール12 つくる責任 つかう責任」について、課題は中程度である一方、進捗状況を示すデータがないものとされている。

図表7 日本のSDGs達成状況



資料) The Sustainable Development Report 2020 - The Sustainable Development Goals and COVID-19, Cambridge University Press より三菱UFJリサーチ&コンサルティング作成

<sup>4</sup> The Sustainable Development Report 2020 - The Sustainable Development Goals and COVID-19, Cambridge University Press

自治体単位でのデータベースについては、法政大学デザイン工学部建築学科川久保研究室の「ローカル SDGs プラットフォーム」のデータベース検索 ([https://local-sdgs.jp/app/database\\_sdgs.php?lang=ja](https://local-sdgs.jp/app/database_sdgs.php?lang=ja)、要アカウント登録)、九州大学都市研究センターの「EvaCva-sustainable」(<http://evacva.doc.kyushu-u.ac.jp/>) など徐々に整備が進んでおり、経済・社会・環境の3側面から自治体内だけの視点では見落とししていた課題もチェック<sup>5</sup>できる。

また、ターゲットにおいて数字が割り振られているものはゴールの対象や年限を具体化したもの、アルファベットが割り振られているものはゴールを達成するための手段となり、各ターゲットには指標も設定されているため、取組の検討や進捗管理にあたって参考にすることができる。

SDGs そのものの指標は発展途上国などあまねく世界をカバーするべく設定されているもので、地域の事情にそぐわないことがあるため、その場合は地域の状況に合わせて再設定（ローカライズ）する必要がある。国内においては内閣府地方創生推進事務局に設置された自治体 SDGs 推進評価・調査検討会が「地方創生 SDGs ローカル指標リスト」を公開しているほか、より地域課題に即した指標を設定するため内閣府地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの分科会において日野市などが検討を進めており、地域の現状を知る上で参考になる。

なお、現状を把握した際に、SDGs を踏まえて設定された 2030 年にあるべき将来像との差が大きく、既存の取組の延長線上で改善策を積み上げただけでは達成が不可能に見えることがある。こうした場合において SDGs に取り組む人々の間では、将来像から逆算して取組や施策を検討する「バックキャストイング」という思考方法が広く共有されている。

実際に SDGs 未来都市の一つである大崎町（鹿児島県）では、ごみの埋立処分場の残余年数が数年になってしまった一方で、財政状況から焼却炉や処分場の新設が困難であるという状況に追い込まれたが、その処分場を 10 年近く延命するという困難な将来目標を設定した。それを実現するために 27 品目にわたる細かな分別で徹底的なごみの再資源化に取り組み、リサイクル率を 83.1%<sup>6</sup> にまで向上させ、処分場の残余年数を大幅に延伸したという事例もある。バックキャストイングの考え方を導入すると、達成不可能なように見えた目標を実現する上で参考になる事例を聞き出したり、議論したりすることができる。また、各ステークホルダーが既存の取組の延長で考えていると、短期的な視野で成果を追い求めがちになり、結果的に取組の継続性が損なわれることがあるが、SDGs によりバックキャストイングの考え方が共有されている場合には、より適切な期間で取組の評価を行うことができる。

<sup>5</sup> 外部の視点を取り入れることをアウトサイドインという。

<sup>6</sup> 大崎町「『リサイクルの町から、世界の未来を作る町へ。』リサイクル率 12 年連続日本一の鹿児島県大崎町が、企業と協働で 2030 年 SDGs 達成に向けた実証実験や人材を育成するための協議会を設立」(<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000009.000038352.html>、2020 年 10 月 26 日最終閲覧)

### 3. 日本における自治体 SDGs の取組の現状と課題

#### (1) 日本における自治体 SDGs の広まり

2017年6月に閣議決定された「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」に、「『環境未来都市』構想を更に発展させ、SDGsの手法を取り入れ戦略的に進めていく」と自治体におけるSDGsの推進が位置づけられ、2020年度までに「SDGs未来都市」に93都市94自治体（大阪府と大阪市は1都市として単一の計画を策定）が選定されている。日本においてはSDGsを「地方創生」につなげたことで、SDGs未来都市としての選定を受け、SDGs未来都市のうち特に先導的な取組を対象に選定される自治体SDGsモデル事業の地方創生支援事業費補助金<sup>7</sup>を活用しながら取組を推進する自治体が広がった面がある。なお、国からの地方創生支援事業費補助金については、上限3,000万円（全体マネジメント・普及啓発等経費には上限2,000万円、事業実施経費には2分の1（ただし対象経費のうち2,000万円が上限））の補助が交付される。

図表8 「まち・ひと・しごと創生基本方針2017」におけるSDGsの位置づけ

SDGsのゴール・ターゲット・指標を活用することにより、行政、民間事業者、住民等の異なるステークホルダー間で地方創生に向けた共通言語を持つことが可能となり、政策目標の理解が進展し、自治体業務の合理的な連携の促進が可能となる。これらによって、地方創生の課題解決を一層促進することが可能となる。

<地方創生における自治体としてのSDGsに取り組む意義、メリット>

- まち・ひと・しごとの創生に向けた持続可能なまちづくりの実現
- 魅力的なまちづくりの推進への貢献
- 経済・社会・環境政策の統合による相乗効果の創出
- ステークホルダーとの連携とパートナーシップの深化
- SDGs達成への取り組みを通じた自律的好循環の創出
- SDGsを生かした国内外への魅力の発信

資料) 内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部事務局「まち・ひと・しごと創生総合戦略の変更について」(2017年12月22日閣議決定)

#### (2) 日本における自治体 SDGs の課題

##### ① 地方創生の補助制度との結びつきによるもの

SDGsの持続可能な開発というコンセプトと、地方創生における目的は整合するものであり、両者を結びつけて捉えること自体に問題はなく、むしろ有機的な連携を図ることは望ましい。

しかしながら、SDGs未来都市の選定を受けることで地方創生の補助金を活用できるという制度によって、地方創生をきっかけ・目的としてSDGsに取り組み始めるケースが広がった側面がある。SDGs未来都市に選定されている自治体を見ると、人口減少などの地方創生の課題を抱える自治体と、

<sup>7</sup> 内閣府地方創生推進室「2020年度地方創生支援事業費補助金（地方公共団体における持続可能な開発目標の達成に向けた取組の推進事業）の取扱いについて（案）」([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/2020sdgs\\_pdf/13\\_toriatukai.pdf](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/2020sdgs_pdf/13_toriatukai.pdf), 2021年1月5日最終閲覧)



国内外への発信を主目的として捉える政令指定都市などの大都市に二分されている状況がみられる。多摩・島しょ地域は、人口減少や超高齢化の進展が比較的緩やかであり、地方創生に向けた危機感・問題意識が高まっていない面があり、そのことが多摩・島しょ地域において SDGs の取組があまり進んでいない状況にもつながっているといえる。

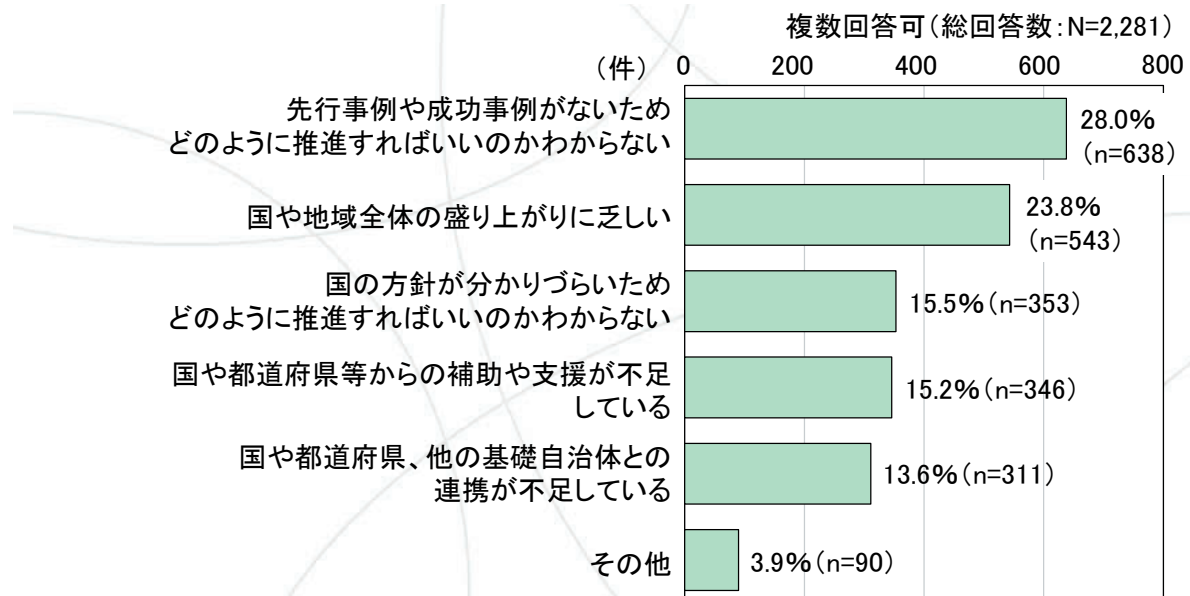
また、こうした地方創生におけるモデル指定やそれに伴う補助金の獲得を目的として、その条件を整えることが優先され、SDGs に対する理解度が不十分のまま、形式要件を整えることが重視されてしまっている事例もある。結果として、いわゆる「SDGs ウォッシュ」(SDGs に取り組んでいるふり)や「SDGs マッピング」(項目を整理・対応させているだけ)と呼ばれるような形式的な取組となり、事業・施策を SDGs のゴールに対応させるなどの手間が増大したものの、SDGs を取り組むことのメリットや本質的な意義を達成していないケースもある。

## ② 自治体側のノウハウ不足などによるもの

政府が2020年に行った「SDGsに関する全国アンケート調査結果」によれば、「先行事例や成功事例がないためどのように推進すればいいのかわからない」との回答が上位に挙がっている。自治体内部におけるバリアー(障壁)についても、「行政内部での理解、経験や専門性が不足している」という回答が4割弱と最も多く、理解・ノウハウ不足が予算や資源などの財政的な障壁を上回っている状況である。

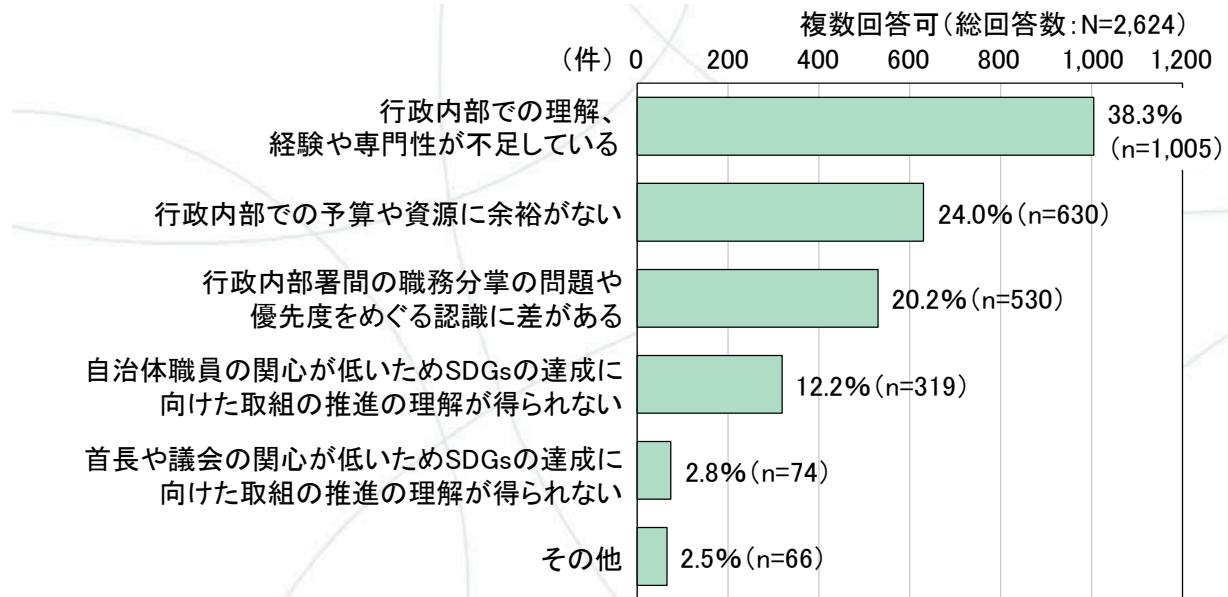
当調査会が、多摩・島しょ地域自治体に対して、当調査会で取り上げる調査研究テーマについての要望調査を行った結果でも、SDGsに関する要望が複数挙げられており、自治体におけるSDGsの取組推進に関する知識やノウハウに対するニーズが高まっている。

図表9 SDGsの取組を進める上での、国や他の自治体に関連するバリアー(複数回答)



資料) 内閣府・自治体 SDGs 推進評価・調査検討委員会「令和2年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果」(2020年12月)

図表 10 SDGs の取組を進める上での、自治体内部におけるバリアー（複数回答）



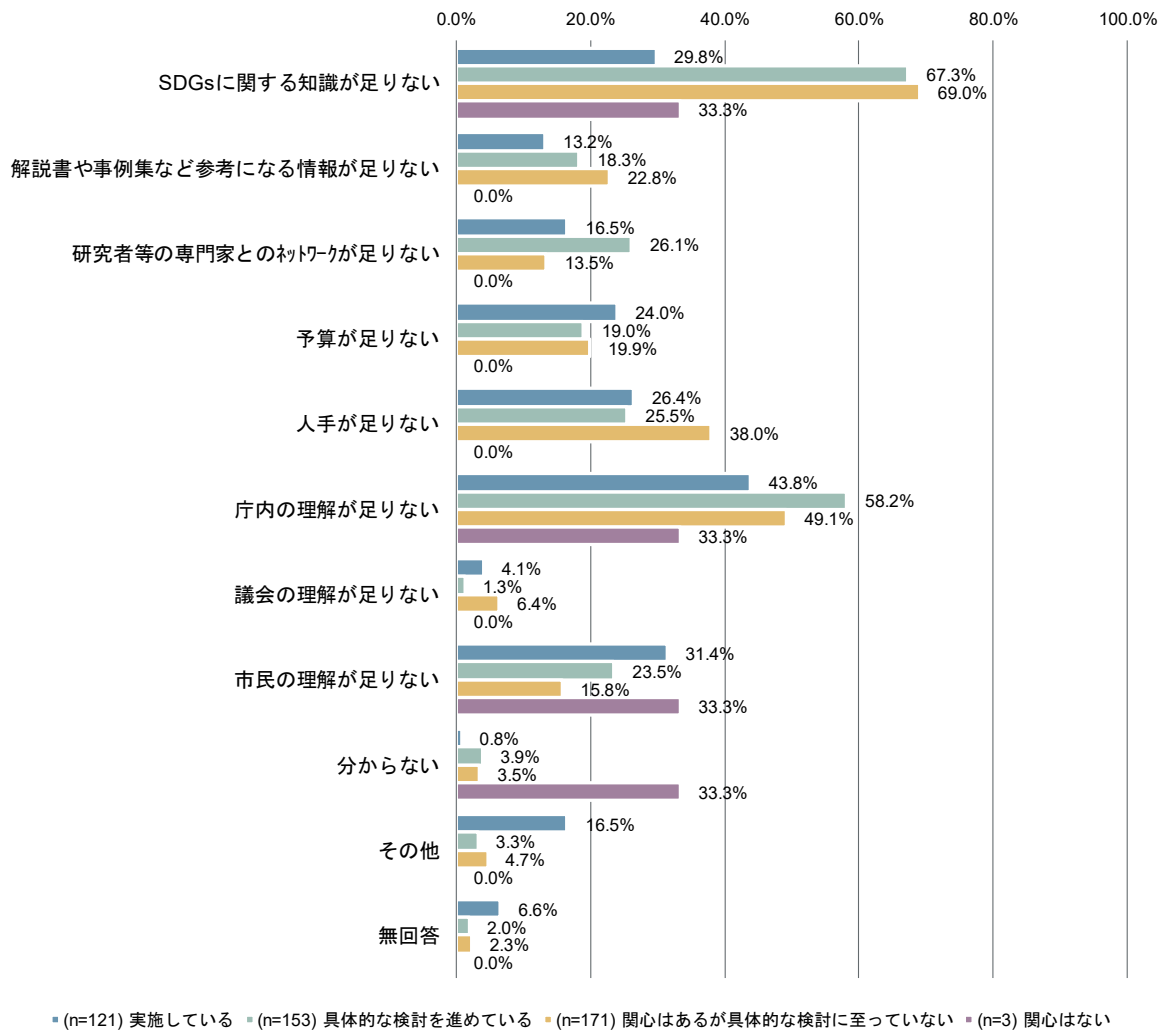
資料) 内閣府・自治体 SDGs 推進評価・調査検討委員会「令和2年度 SDGs に関する全国アンケート調査結果」(2020年12月)

その一方で、93都市94自治体にのぼるSDGs未来都市の取組は全て内閣府地方創生推進事務局のホームページ<sup>8</sup>にアップロードされており、また高木超「まちの未来を描く！自治体のSDGs」など整理されている文献がすでに相当量あり、法政大学の川久保研究室が自治体SDGsの事例を収集したデータベース「ローカルSDGsプラットフォーム (<https://local-sdgs.jp/>)」も存在するなど、先行事例や成功事例は豊富にあり、自治体におけるSDGsの推進に関する情報は充実しつつある。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社が実施した「令和元年度自治体経営改革に関する実態調査報告」において、自治体におけるSDGsの取組状況別に、どのような課題を挙げているかクロス分析を行っているが、すでに「実施している」自治体は、庁内や市民の理解が足りない、人手や予算が足りない、といった具体的な施策を実施していくうえでの課題が多く挙げられている。「具体的な検討を進めている」自治体は、庁内の理解やSDGsに関する知識など、庁内の推進体制の構築に関する課題が多く挙げられている。それらに対して、次の図表のとおり、最も母数が多い「関心はあるが具体的な検討に至っていない」自治体の7割は、知識が足りないことを課題として挙げており、解説書や事例集など参考となる情報が足りないことを挙げている団体も多い。多くの未検討の自治体においては、基本的な知識不足で、参考となる情報を入手・活用することに至っておらず、取組に着手できていない状況がうかがえる。

<sup>8</sup> 2020年度選定都市については内閣府地方創生推進事務局「2020年度SDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業の選定について」([https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs\\_2020sentei.html](https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/kankyo/teian/sdgs_2020sentei.html)、2020年9月16日最終閲覧)にアップロードされている。

図表 11 SDGsの取組を進める上で直面している／直面することが想定される課題（複数回答）



資料) 三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社「令和元年度自治体経営改革に関する実態調査報告」

※前倒し目標とアフター SDGs ～ 2030 年だけが目標ではない！～

■前倒し目標（2020 年が達成期限のターゲット）

SDGs は 2030 年までに「誰一人取り残さない」持続可能な世界を実現することを目標しているが、169 のターゲットの中には 2020 年を目標としているターゲットが 21 個ある。例えば、[3.6] 道路交通事故による死傷者を半減や、[15.8] 外来種の侵入を防止等のターゲットは、達成期限が 2020 年と明記されている。こうした前倒しの目標については、早急な達成状況の確認と対応策の検討・実施が求められるといえる。

図表 12 2020 年が達成期限のターゲット番号一覧

2.5	3.6	4.b	6.6	8.6	8.b	9.c	11.b	12.4	13.a	14.2
14.4	14.5	14.6	15.1	15.2	15.5	15.8	15.9	17.11	17.18	

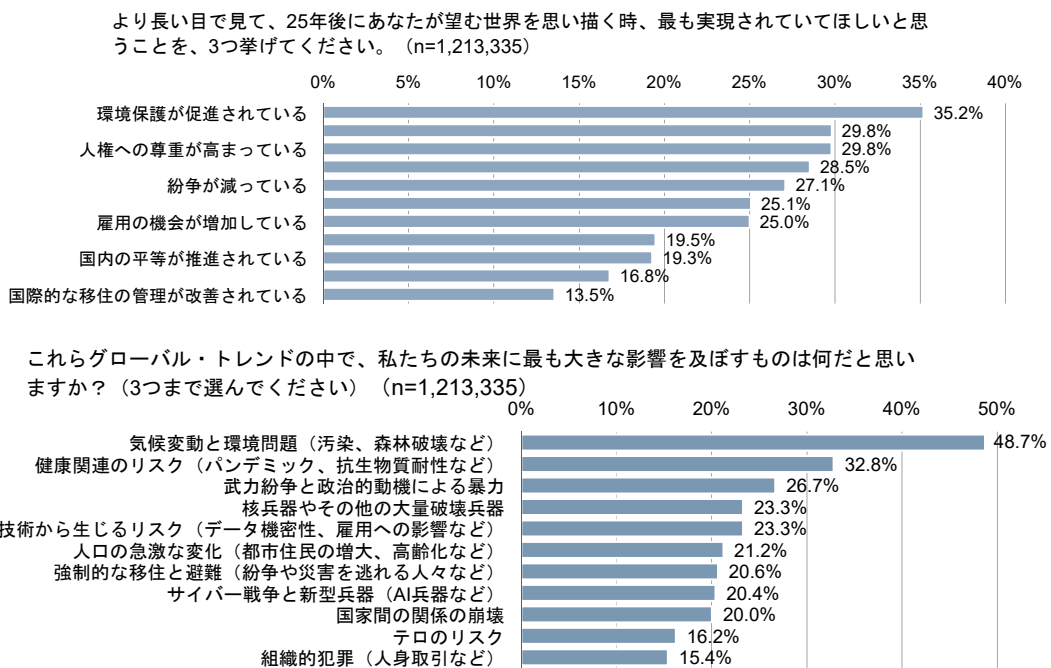
資料) 高木超『まちの未来を描く！自治体の SDGs』(2020 年 10 月)

■アフター SDGs（2045 年頃を達成期限とする後継の SDGs）

一方、2030 年を目標に取り組を進めているものの、進捗が悪いゴールやむしろ悪化しつつあるゴールも存在している。それらの状況を踏まえて、2030 年頃には、その 15 年後にあたる 2045 年頃を目標年限とした後継のアジェンダ及び開発目標が設定されるものと考えられる。

すでに国連において 25 年後（2045 年）を念頭に置いたアンケートが実施されており、気候変動と環境問題などは、回答者の約半数が私たちの未来に大きな影響を及ぼすとしているほか、健康関連のリスクや武力紛争と政治的動機による暴力などを不安視する回答も少なからずみられる。こうした動向もにらみつつ、より長期的な視点も取り込んで取組をアップデートしていくことが求められる。

図表 13 UN75 2020 AND BEYOND アンケート集計結果（2020 年 10 月 29 日時点）



注釈) 両問とも選択肢には上記のほか「その他 (自由回答)」が設けられていたが、この選択数は公表されていない。  
資料) UN75 2020 AND BEYOND (<https://datastudio.google.com/u/0/reporting/15d63e5c-b9fa-4939-ad1b-042802a16360/page/7m85>、2020 年 10 月 29 日最終閲覧) より三菱 UFJ リサーチ & コンサルティング作成